

平成25年6月4日

株主各位

第117回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類における連結注記表
2. 計算書類における個別注記表

[第117期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）]

TDK株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tdk.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	119社
主要な連結子会社の名称	TDK-EPC株式会社 TDKラムダ株式会社 TDK-MCC株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. EPCOS AG

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	8社
主要な持分法適用関連会社の名称	株式会社半導体エネルギー研究所

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、ASC）320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法
(未実現評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(4) 有形固定資産の減価償却方法

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は主として定率法により、その他の海外連結子会社は定額法により計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積もり可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

A S C 7 1 5 「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10％）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50％超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50％超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 貸倒引当金 1,367百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 637,530百万円
3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。
4. 担保に供している資産
 - (1) リース債務（2,826百万円）の担保として、有形固定資産（2,073百万円）を供しております。
 - (2) 関税支払期日延長を目的として、有価証券（900百万円）を東京税関他に対し担保供出しております。
5. 保証債務

従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は2,306百万円となります。

【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益	1,195百万円
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	675百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	125,852千株
ストックオプションによる希薄化効果	178千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,030千株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本	9円50銭
希薄化後	5円36銭
1株当たり株主資本	4,460円79銭
期末発行済普通株式の総数	129,590千株
普通株式の自己株式数	3,790千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	125,800千株

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

【金融商品に関する注記】

当社は、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、用途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては主として変動金利により、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2)有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

- (3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成25年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券：		
公正価値の見積もりが可能なもの	900	900
投資及びその他の資産：		
公正価値の見積もりが可能なもの	27,582	27,582
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,099	—
負債：		
1年以内返済分を含む長期借入債務	△ 148,996	△ 151,006

(4)デリバティブ金融商品

主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

平成25年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	60,877	△ 577	△ 577
通貨スワップ	32,130	904	904

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～22年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 (前払年金費用)
- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有価証券

599百万円

※関税等の納期期限延長を受けるために東京税関他に差し入れたものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

206,361百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 保証債務等偶発債務

保証債務残高

1,915百万円

※従業員の住宅ローン借入に対する保証であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権

95,672百万円

② 短期金銭債務

90,819百万円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

(6) 受託販売業務に係る債権債務

受託業務契約によりTDK-EPC株式会社より委託された代行販売の売渡額及び買受額に係る債権債務残高は、それぞれ売掛金または買掛金に含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高

86,593百万円

② 役務収益

6,324百万円

③ 仕入高

22,991百万円

④ 営業取引以外の取引高

36,581百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	一千株	一千株	129,590千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,704千株	95千株	8千株	3,790千株

(注) 自己株式の数の増加は、吸収分割による自己株式の株式買取請求による増加93千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少及び単元未満株式の売渡しによる減少の8千株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	40	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,035	40	平成24年9月30日	平成24年12月4日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,774	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年8月6日	普通株式	6,500株
平成19年7月8日	普通株式	7,400株
平成20年7月6日	普通株式	18,100株
平成21年7月1日	普通株式	72,800株
平成21年7月5日	普通株式	32,200株
平成22年7月4日	普通株式	33,300株
平成22年8月1日	普通株式	78,700株
平成23年7月3日	普通株式	41,700株
平成23年8月1日	普通株式	75,900株
平成24年7月8日	普通株式	39,400株
平成24年8月1日	普通株式	97,300株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	75,307百万円
繰越欠損金	12,106百万円
貸倒引当金	10,244百万円
退職給付引当金	9,421百万円
減価償却費超過額	3,186百万円
その他	5,780百万円
繰延税金資産小計	116,048百万円
評価性引当額	△91,314百万円
繰延税金資産合計	24,733百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△2,661百万円
その他有価証券評価差額金	△289百万円
圧縮記帳積立金	△285百万円
特別償却準備金	△11百万円
繰延税金負債合計	△3,248百万円
繰延税金資産の純額	21,485百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産として電子計算機及びその周辺機器があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TDK-EPC 株式会社	2,000	受動部品の製造・販売	直接 100	あり	製品の販売 受託・資金の貸付	製品販売 (注1)	40,845	売掛金	1,420
							製品仕入 (注2)	54,991	買掛金	36,706
							資金の貸付 (注3)	-	長期貸付金	200,000
							利息の受取 (注3)	3,041	-	-
							分割承継 資産合計 (注4)	42,407	-	-
分割承継 負債合計 (注4)	42,407	-	-							
子会社	TDK-MCC 株式会社	1,000	受動部品の製造	間接 100	なし	当社の製品の製造	資金の貸付 (注3、5)	14,229	長期貸付金	35,337
子会社	TDKラムダ 株式会社	2,976	磁気応用製品の製造・販売	直接 47.15 間接 52.85	あり	当社の製品の製造・販売	資金の貸付 (注3)	400	短期貸付金	8,800

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Headway Technologies, Inc.	163,161千USドル	磁気応用製品の製造・販売	直接100	あり	当社の製造	資金の借入(注3)	2,372	短期借入金	18,810
子会社	TDK Hong Kong Company Limited	25,500千香港ドル	受動部品及び磁気応用製品の製造・販売	直接100	あり	当社の製造・販売	株式の譲渡(注6)	10,828	未収入金	10,828
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千香港ドル	磁気応用製品の製造・販売	間接100	あり	当社の製造・販売	製品販売(注7)	19,981	売掛金	2,300
							技術指導料等の受取(注8)	3,865	未収入金	1,019
							資金の借入(注3)	3,294	短期借入金	18,810
子会社	Amperex Technology Limited	2,614千USドル	フィルム応用製品の製造・販売	直接68.40 間接8.11	あり	当社の製造・販売	資金の貸付(注3)	8,641	短期貸付金	17,681

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。なお、製品販売額には平成24年9月30日までの受託業務契約によりTDK-EPC株式会社に委託した代行販売に係る販売額が含まれております。

(注2) 製品の仕入に関しましては、市場価格を基に仕入先と交渉の上決定しております。なお、製品仕入額及び期末仕入債務残高には受託業務契約によりTDK-EPC株式会社より委託された代行販売に係る買受額及びその債務残高が含まれております。

(注3) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方の合意の上で決定しております。

(注4) 平成24年6月28日開催の取締役会にて決議され締結された吸収分割契約に基づき、TDK-EPC株式会社の営業部門に関する事業の資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を平成24年10月1日付で継承させる吸収分割をしたものであり、平成24年9月30日現在の適正な帳簿価額に基づいて算定した価額で承継しております。

(注5) 子会社に対する貸付金に関して、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。その結果TDK-MCC株式会社に対する貸付金残高に対して当期貸倒引当金を28,883百万円設定しております。

(注6) 締結された売買契約に基づき、当社が保有する関係会社株式の一部を譲渡したものであります。

(注7) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

(注8) 技術指導料等については販売実績を基礎とし、契約によって決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,534円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16円49銭 |

9. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

営業部門に関する事業

② 企業結合日

平成24年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社100%子会社であるTDK-EPC株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

TDK株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月に、当社の基幹事業である受動部品事業を分離・分割して、TDK-EPC株式会社を設立し、買収したドイツの大手電子部品メーカーEPCOS AGとその子会社を傘下におき、有機的結合の早期実現を図ってまいりました。その後、一定の融合が進みましたので、今後はTDKグループによる変化の激しい市場環境へのより迅速な対応を目的に、当社にTDK-EPC株式会社の営業部門を統合いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

10. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第117期 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△138,955
(2) 年金資産	108,467
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△30,488
(4) 未認識数理計算上の差異	28,753
(5) 未認識過去勤務債務	△8,939
(6) 前払年金費用	3,695
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△14,370

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第117期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
退職給付費用	6,089
(1) 勤務費用	2,836
(2) 利息費用	2,373
(3) 期待運用収益	△2,299
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△1,305
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,644
(6) 臨時に支払った割増退職金等	483
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	356

④ 退職給付債務の計算基礎

	第117期 (平成25年3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%
(2) 期待運用収益率	2.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間

(2) 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、当社が保有する海外の関係会社株式を当社の子会社に譲渡した際に生じたものであります。